

(様式8)

企画提案書②

〈区の財務書類の活用〉

港区の公会計制度に関わる現在の状況や財政特性等を踏まえて、区が今後財務書類を効果的に活用するための提案をしてください。(参考資料：港区財政レポート、港区公共施設マネジメント計画、港区基本計画・実施計画等)

【現在の状況と財政特性】

現在の状況

- ・港区は、全国に先駆けて公会計の取組を推進している団体である。平成11年度決算より独自に企業会計の考え方を取り入れた財務書類の作成・公表を行っており、平成28年度決算からは、「財務書類の作成に関する統一的な基準」による財務書類を作成・公表している。
- ・令和4年度には新財務会計システムの導入に合わせて、新地方公会計システムを導入し、両システムを連動させることを検討している。
- ・日々仕訳の導入及び固定資産台帳と公有資産台帳情報の連携を進めている。

財政特性

- ・令和元年度決算では、財政の弾力性を示す総合的な指標である経常収支比率が70.1%、財政力を判断する理論上の指標である財政力指数は1.27となっている。
- ・「港区まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成27年)によると、港区の総人口は令和18年まで増加し続けるものの、その後緩やかな減少傾向に入ると見込まれている。
- ・人口減少に伴い、今後は、社会保障費が増加する一方で、税収等が減収する可能性がある。
⇒将来の人口減少に備えて、公会計情報を効果的に用いた行政経営の推進が望まれる。

【財務書類を効果的に活用するための改善】

1. 活用のために実用的な情報を早期に・適時に作成できること。
 - ・事業別財務書類、施設別財務書類といったセグメント財務書類を作成するためには、仕訳毎に部署や施設のセグメントコードを割り振る等、より高い財務書類の作成精度が求められており、日々仕訳方式とすることが望ましい。
 - ・日々仕訳の導入には、職員にもわかりやすい勘定科目の設定などに留意する。
2. 固定資産更新を効率化
 - ・港区では公有財産台帳と固定資産台帳をそれぞれ別フローで更新しているが、システムの変更に合わせて、入力情報の一元管理を行うことが効果的である。
⇒公有財産台帳作成のための入力帳票の見直し、業務フローの見直し、データ連携のタイミング、運用ルールの検討などが重要となる。
3. 公共施設マネジメントや行政評価への活用
 - ・先行団体では、施設別財務書類を用いて個別施設計画の進捗管理を行う取組を進めている。事業別財務諸表を活用して市民参加型の事業評価を継続して実施している。
⇒先行団体の動向を踏まえつつ、関係部署の意見を聴きながら検討を進めることが望ましい。